

2 本市の現状

地域福祉・地域福祉活動に関するアンケート調査及びヒアリングの実施状況及び地域の課題等

1.主旨

地域福祉活動等に関する考えや意見を聞き、本市の地域福祉推進に活用及び各種計画や施策等の基礎資料とさせていただくため、各種アンケート及び関係団体へのヒアリングを実施。

2.実施状況

(1) 各種アンケートの実施状況は、以下のとおり実施

	市 民	民生委員	事 業 者
対象	2,500	150	112
回答	1,081	146	41
回答率	43.2%	97.3%	36.6%

(2) 関係団体へのヒアリングは、以下のとおり9団体を実施

	団 体 名	分 野
1	NPO法人子育てネット行田	子ども
2	行田こども居場所ネットワーク	子ども
3	行田市障がい者ネットワーク	障がい
4	北埼玉障がい者基幹相談支援センター	障がい(相談支援機関)
5	行田市機能強化型地域包括支援センター緑風苑	高齢者(相談支援機関)
6	行田ケアマネ連絡会	高齢者
7	NPO法人にりん舎	ひきこもり
8	行田市自立相談支援センター(社協)	生活困窮
9	行田地区保護司会	更生保護・再犯防止

3.アンケート調査結果及び地域課題等

【市民向け調査結果】

1. 過去の調査結果(市民意識調査)からの経年変化及び課題

(1) 地域との付き合い・関わりに関して

▼「いつも親しくしている人がいる」、「会えば話をする人がいる」の割合が、平成26年時点で66.9%、令和元年時点で64.7%、今回、令和5年時点で55.4%と年々減少している。

さらに、「顔を合わせれば挨拶をする人がいる」、「ほとんど付き合いはしない」の割合は、平成26年時点で31.9%、令和元年時点で33.5%、今回、令和5年時点で44.4%と年々増加している。

このことから、約10年間で地域とのつき合い、関わりに対する意識が更に変化し、地域との関係性が希薄化している状況が伺えることから、地域がつながり合える場づくりが必要といえる。

(2) 支え合い、助け合いの必要性について

▼「必要だと思う」「ある程度必要だと思う」の割合が、平成26年時点で94.1%、令和元年時点で92.1%、今回、令和5年時点で85%と年々減少している。

このことから、助け合い、支え合いの意識が低下しており、住民への支え合いの意識醸成が必要といえる。

(3) ボランティアや地域の助け合い活動

▼「とても興味がある」「ある程度興味がある」の割合が、平成26年時点で53.3%、令和元年時点で51.8%、今回、令和5年時点で41%と年々減少している。

さらに、「あまり興味はない」「まったく興味はない」の割合は、平成26年時点で28.2%、令和元年時点で29.3%、今回、令和5年時点で32.0%と年々増加している。

これは、助け合い、支え合いの意識低下と同様に、地域活動やボランティアに興味がある人が減少してきている表れであり、地域福祉の担い手確保が課題といえる。

2. 今回調査結果の傾向

(1) 今後の地域福祉の在り方

▼「災害時・緊急時に助け合える関係」が52.1%、「気軽に相談できる相談窓口の充実」が28.1%、「助け合いの関係づくり」が26.4%の順となっている。

(2) 地域福祉推進のための行政の取組むべき事項

▼「窓口へ行けない人などに対する、相談や申請、情報把握のためのデジタル化の推進」が38.1%と高く、電子申請サービスなどの推進が求められている。

また、「地域課題やニーズの把握」が35.5%と次いで高く、課題やニーズに即した施策やサービス創設等が求められていると言える。

(3) 地域共生社会の認知度

▼「言葉や内容なども知らない」が58.4%、「言葉のみ知っている」が31.5%と約9割が地域共生社会について知らないことから、地域福祉推進時の理念について更なる周知が必要。

【民生委員向け調査結果】

(1) 民生委員のやりがい

▼「強く感じる」「少し感じる」は80.2%と高い割合となっている。

(2) 民生委員の負担感

▼「強く感じる」「少し感じる」は、76%となっており、やりがいを感じる一方で、負担感がある状況となっている。

(3) 活動しやすくするため

▼「福祉制度や事例等の情報提供の充実」が 41.1%、「自治会との連携強化」が 39.0%となっており、活動を行いやすくするためには、研修や各種情報提供の場づくり、地域福祉活動の担い手となる関係者が連携するための関係づくりなどが必要となっている。

(4) 地域課題

▼「世代間交流がない」が 50.7%、「近所との交流がない」が 42.5%となっており、地域との交流・つながりが弱いという結果が出ていることから、地域の交流、つながりづくりを進める必要が高いことがうかがえる。

(5) 自由記述

▼高齢化の進展に合わせ、単身高齢者や高齢者のみ世帯への支援に課題があるとの意見が多い他、認知症を抱える高齢者世帯への対応や、8050 世帯のひきこもり支援の充実などの声あり。

【事業所向け調査結果】

(1) 運営・活動課題

▼「人材確保が課題」が 56.1%、「家族など本人以外に課題を抱える人が多い」48.8%、「相談や支援のニーズが複雑化・複合化」が 46.3%、「業務の増加や高度化で職員負担が増」が 41.5%の順で高くなっており、住民ニーズの複雑化・複合化により、職員負担が多くなる一方で、人員確保の課題がある。また、相談できる体制づくりが必要といえる。

(2) 市の相談支援機関の認知

▼「名前も役割も知っていて連携もしている」「名前も役割も知っている」の設問では、地域包括支援センターが 75.6%、一方で子ども家庭総合支援拠点 24.4%であり、連携すべき各種相談支援機関の認知度が低い機関もあることから、各相談支援機関の更なる周知や顔の見える関係づくりが必要といえる。

(3) 福祉施策の充実に向けて重要な取組み

▼「気軽に相談できる場を充実させる」が 58.5%、「隣近所との見守りなどの支援」が 48.8%、「住民同士が支え合い・助け合えるまち」43.9%となっており、相談や見守りなどを充実させることが求められているといえる。

4.まとめ(アンケート調査結果及び地域課題等)

▼全体を通して、高齢者の増加、特に認知症の高齢者の増加や住民ニーズの複雑化・複合化など、支援対象者が増加している一方で、近所付き合いの減少、支え合い意識の低下などから、孤独・孤立が生じやすい状況となっていることが共通課題として挙げられる。

また、支援に関わる各機関、各団体では支援対象の増加に対して人材確保が困難となっていることから、相談支援機関間の横のつながりが持てるような取組みが必要である。